

平成26年2月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成26年4月10日
上場取引所 東

上場会社名 日本電線工業株式会社
コード番号 5817 URL <http://www.nihondensen.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 植村剛嗣
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部副本部長兼総務部長 (氏名) 稲村憲稔
定時株主総会開催予定日 平成26年5月22日 配当支払開始予定日 平成26年5月23日
有価証券報告書提出予定日 平成26年5月23日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

TEL 06-4796-0020
平成26年5月23日

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年2月期の業績(平成25年3月1日～平成26年2月28日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年2月期	4,957	8.4	191	30.8	225	41.6	237	△2.6
25年2月期	4,574	△0.6	146	1.1	159	3.1	243	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年2月期	50.89	—	5.1	3.5	3.9
25年2月期	52.23	—	5.4	2.6	3.2

(参考) 持分法投資損益 26年2月期 一百万円 25年2月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年2月期	6,606	4,792	72.5	1,028.51
25年2月期	6,112	4,587	75.1	984.48

(参考) 自己資本 26年2月期 4,792百万円 25年2月期 4,587百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年2月期	142	70	△88	422
25年2月期	18	△100	△35	298

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配 当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年2月期	—	0.00	—	8.00	8.00	37	15.3	0.8
26年2月期	—	0.00	—	10.00	10.00	46	19.7	1.0
27年2月期(予想)	—	0.00	—	10.00	10.00		23.3	

3. 平成27年 2月期の業績予想(平成26年 3月 1日～平成27年 2月28日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,300	8.6	95	137.5	125	111.9	110	80.3	23.61
通期	5,200	4.9	205	7.3	265	17.8	200	△15.6	42.92

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

詳細は、決算短信(添付資料)14ページ「4. 財務諸表(5)財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

26年2月期	4,691,555 株	25年2月期	4,691,555 株
26年2月期	31,778 株	25年2月期	31,748 株
26年2月期	4,659,791 株	25年2月期	4,659,853 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	3
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	3
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題	5
4. 財務諸表	6
(1) 貸借対照表	6
(2) 損益計算書	9
(3) 株主資本等変動計算書	11
(4) キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(重要な会計方針)	14
(追加情報)	14
(持分法損益等)	14
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14
(開示の省略)	14
5. その他	15
(1) 役員の異動	15
(2) 生産、受注及び販売の状況	15

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当事業年度におけるわが国経済は、政府の経済政策により、円安・株高が進行し、一部の企業を中心に緩やかな回復基調が見られたものの、消費増税後の景気後退の懸念、新興国経済の成長鈍化等、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社におきましては、太陽光発電ケーブルの売上が堅調に推移し、各品目とも安定的な受注の確保が出来たことに加え、銅価が前事業年度と比して高値で推移したことにより売上高は前事業年度を上回る結果となりました。

利益につきましては、生産拠点の集約による効果、大阪工場跡地の賃貸収入等が寄与し、営業利益、経常利益共に前事業年度を上回る結果となりましたが、当期純利益については前事業年度において繰延税金資産の計上による法人税等調整額(益)を84,658千円計上していることから、僅かながらに前事業年度を下回る結果となりました。

当事業年度の売上高は4,957,629千円(前事業年度比8.4%増)、営業利益191,798千円(前事業年度比30.8%増)、経常利益225,219千円(前事業年度比41.6%増)、当期純利益237,115千円(前事業年度比2.6%減)となりました。

(次期の見通し)

次期の見通しといたしましては、政府の経済政策による日本経済の本格的な景気回復が期待される一方で、消費税率の引き上げに伴う消費マインドの冷え込みが懸念される等、先行き不透明な状況が続くものと予想されます。

このような状況の中、当社といたしましては、新規取引先の開拓、高付加価値製品の開発、コスト削減を積極的に進めてまいります。

平成27年2月期の通期の見通しは、売上高5,200,000千円、営業利益205,000千円、経常利益265,000千円、当期純利益200,000千円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当事業年度末の総資産残高は6,606,022千円となり、前事業年度末残高6,112,428千円に対し、493,593千円増加いたしました。この主な要因は、現金及び預金24,585千円、受取手形63,035千円、売掛金240,897千円、有価証券100,072千円及び商品及び製品36,664千円等の増加要因が、投資有価証券43,567千円等の減少要因を上回ったことによるものであります。

当事業年度の負債残高は、1,813,388千円となり、前事業年度末残高1,524,954千円に対し、288,433千円増加いたしました。この主な要因は、支払手形108,871千円、買掛金136,860千円及び設備関係支払手形42,775千円等の増加要因が、短期借入金50,000千円等の減少要因を上回ったことによるものであります。

当事業年度の純資産残高は、4,792,634千円となり、前事業年度末残高4,587,474千円に対し、205,159千円増加いたしました。この主な要因は、当期純利益237,115千円等によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、422,881千円となり、前事業年度と比して、124,658千円の増加となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、得られた資金は142,217千円(前事業年度は18,525千円の収入)となりました。これは主に税引前当期純利益240,669千円、減価償却費104,214千円及び仕入債務の増加額245,732千円等の増加要因が、事業構造改善引当金の減少額23,430千円、売上債権の増加額303,932千円及びたな卸資産の増加額66,713千円等の減少要因を上回ったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、得られた資金は70,921千円(前事業年度は100,228千円の支出)となりました。これは主に投資有価証券の売却による収入63,863千円、保険積立金の解約による収入20,314千円及び投資不動産の賃貸による収入32,012千円等の増加要因が、有形固定資産の取得による支出50,090千円等の減少要因を上回ったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、支出した資金は88,585千円(前事業年度は35,301千円の支出)となりました。これは主に短期借入金の減少額50,000千円及び配当金の支払額37,349千円等によるものであります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益配分につきましては、企業体質の強化と将来の事業展開のための内部留保の充実に努めるとともに、安定配当を継続することを基本方針としております。

当社は、期末配当の年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、当期の期末配当につきましては、1株当たり8円としておりましたが、当期の業績を勘案し、1株当たり2円増配し、1株当たり10円を予定しております。次期の配当につきましては、1株当たり10円とさせていただく予定であります。

内部留保資金につきましては、今後予測される経営環境の変化に対応すべく、今まで以上にコスト競争力を高め、さらなる生産性の向上を目指した製造設備の充実、市場ニーズに応える技術・製品開発体制の強化を図るために有効投資してまいりたいと考えております。

(4) 事業等のリスク

当社の経営成績、財政状態及び株価等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

① 経済動向による影響について

当社における営業収入は、日本国内における需要に大きく影響を受けます。特にメタル電線においては、建設電販、情報通信、電気機械、その他内需の変動が当社の業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

② 材料価格の高騰

当社の主要製品に材料として使用される銅、石油製品でありますビニル、ポリエチレン等は、国際市況に大きく影響され、当社の業績は大きく影響を受けます。

③ 競合について

当社は、事業を展開する市場において、材料価格の高騰に備え、価格競争力強化に鋭意努力していく所存であります。販売価格面において競争優位に展開できる保証はなく、厳しい価格競争に晒され、当社の業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

④ 保有有価証券について

貸借対照表に計上されている投資有価証券については、すべて当社保有の有価証券であります。

時価のある有価証券については、今後の経済環境によって時価が変動することにより、当社の業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 大規模災害による影響について

当社は兵庫工場の1工場体制となっていることから、兵庫工場において地震等の災害が発生し、操業が停止した場合、当社の業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

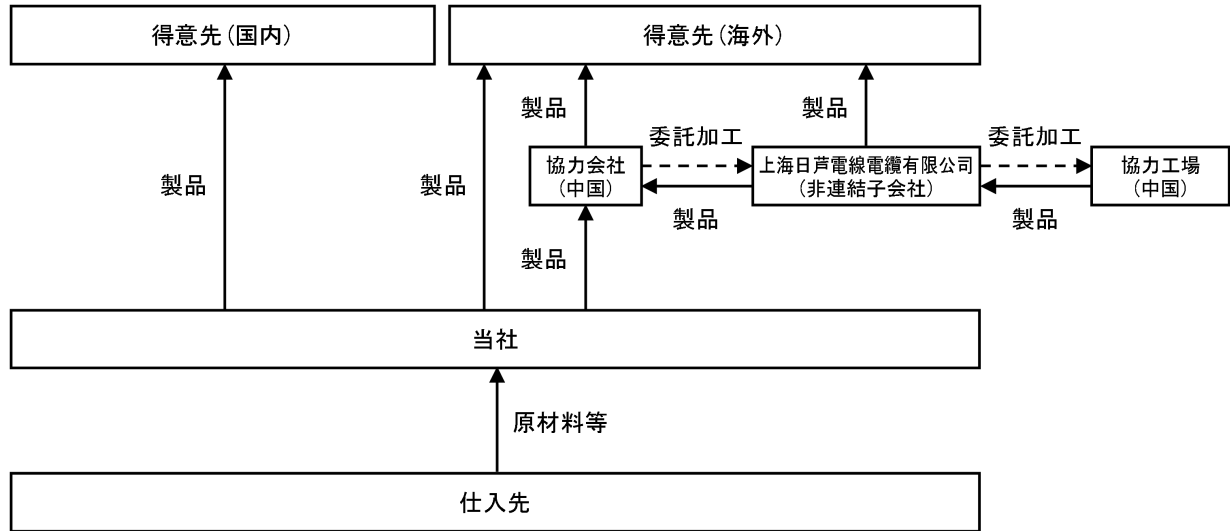
該当事項はありません。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び子会社1社で構成されております。当社は、防災用電線、通信用ケーブル、計装・制御用ケーブル、その他の弱電用電線の製造及び販売を行っております。また、子会社は、海外において各種ケーブルの販売を行っております。

当社は、電線の製造及び販売をする事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

事業系統図は、次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

『良い製品を、廉価に、早く、社会に供給し、顧客の信頼を得る』という経営・品質方針を掲げ、ニッチな分野で、多品種少量生産を効率化し、短納期で顧客ニーズに応じていくことにより、より多くの顧客にご満足をいただき、社会に貢献することを経営の基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

当社は、売上高経常利益率を常に重視しております。また、株主の皆様の期待に答え、企業価値の向上を図る為、ROE（株主資本利益率）を重視しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

当社は企業体質の強化を図るため、安定的な収益及び利益の確保を当面の課題とし、新規顧客の開拓、高付加価値製品の開発を推進し、そのための人材育成、開発力の強化に努め、顧客のニーズに迅速に対応できる体制を確立し、顧客満足度、企業価値の向上に取り組んでまいります。

4. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年2月28日)	当事業年度 (平成26年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	205,734	230,320
受取手形	163,946	226,981
売掛金	1,426,481	1,667,378
有価証券	92,487	192,560
商品及び製品	200,240	236,905
仕掛品	79,550	92,252
原材料及び貯蔵品	124,440	141,786
前渡金	2,708	24,422
前払費用	3,620	4,682
繰延税金資産	53,279	93,223
未収入金	9,693	11,439
その他	307	264
貸倒引当金	△5,120	△190
流動資産合計	2,357,370	2,922,027
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,537,970	1,370,063
減価償却累計額	△743,229	△643,858
建物(純額)	794,741	726,205
構築物	147,464	172,754
減価償却累計額	△109,274	△115,186
構築物(純額)	38,189	57,567
機械及び装置	1,511,710	1,498,284
減価償却累計額	△1,347,384	△1,342,239
機械及び装置(純額)	164,325	156,045
車両運搬具	23,125	18,178
減価償却累計額	△19,166	△15,336
車両運搬具(純額)	3,959	2,841
工具、器具及び備品	168,045	177,344
減価償却累計額	△146,241	△147,597
工具、器具及び備品(純額)	21,804	29,746
土地	2,421,030	871,511
建設仮勘定	—	22,300
有形固定資産合計	3,444,050	1,866,218
無形固定資産		
ソフトウェア	17,160	15,916
無形固定資産合計	17,160	15,916

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年2月28日)	当事業年度 (平成26年2月28日)
投資その他の資産		
投資有価証券	136,745	93,178
従業員に対する長期貸付金	4,350	3,240
関係会社出資金	21,252	21,252
破産更生債権等	419	419
長期前払費用	5,598	3,483
繰延税金資産	26,739	—
生命保険積立金	79,805	68,642
投資不動産	—	1,745,911
減価償却累計額	—	△155,389
投資不動産(純額)	—	1,590,522
その他	19,370	21,540
貸倒引当金	△433	△419
投資その他の資産合計	293,847	1,801,859
固定資産合計	3,755,058	3,683,994
資産合計	6,112,428	6,606,022
負債の部		
流動負債		
支払手形	577,874	686,745
買掛金	217,639	354,500
短期借入金	300,000	250,000
リース債務	1,227	602
未払金	67,140	89,782
未払費用	12,195	9,181
未払法人税等	7,253	17,196
未払消費税等	9,999	12,201
預り金	20,923	26,128
前受収益	—	5,563
賞与引当金	17,908	17,908
役員賞与引当金	9,000	10,700
事業構造改善引当金	23,430	—
設備関係支払手形	2,730	45,505
流動負債合計	1,267,323	1,526,015
固定負債		
リース債務	2,110	1,507
繰延税金負債	—	2,156
退職給付引当金	91,124	102,736
役員退職慰労引当金	149,216	149,216
長期預り保証金	15,180	30,981
その他	—	774
固定負債合計	257,631	287,372
負債合計	1,524,954	1,813,388

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年2月28日)	当事業年度 (平成26年2月28日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	647,785	647,785
資本剰余金		
資本準備金	637,785	637,785
資本剰余金合計	637,785	637,785
利益剰余金		
利益準備金	92,150	92,150
その他利益剰余金		
別途積立金	2,910,000	2,910,000
繰越利益剰余金	283,497	483,334
利益剰余金合計	3,285,647	3,485,484
自己株式	△15,168	△15,176
株主資本合計	4,556,049	4,755,878
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	31,424	36,755
評価・換算差額等合計	31,424	36,755
純資産合計	4,587,474	4,792,634
負債純資産合計	6,112,428	6,606,022

(2) 損益計算書

(単位: 千円)

	前事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
売上高	4,574,393	4,957,629
売上原価		
製品期首たな卸高	153,947	200,240
当期製品製造原価	3,674,451	3,928,930
合計	3,828,398	4,129,170
製品期末たな卸高	200,240	236,905
製品売上原価	3,628,157	3,892,265
売上総利益	946,235	1,065,364
販売費及び一般管理費		
運賃	144,215	159,285
荷造費	89,407	94,297
車両費	5,410	3,737
広告宣伝費	4,689	6,839
貸倒引当金繰入額	698	—
役員報酬	92,823	95,238
給料及び手当	184,922	193,599
賞与及び手当	32,936	43,667
賞与引当金繰入額	6,663	6,614
役員賞与引当金繰入額	9,000	10,700
退職給付費用	21,995	24,016
福利厚生費	45,807	49,460
旅費及び交通費	25,634	34,525
通信費	15,628	14,016
交際費	8,327	13,544
租税公課	7,783	7,509
事務用品費	10,179	14,216
修繕費	1,350	618
保険料	2,163	2,612
賃借料	24,786	30,499
水道光熱費	1,969	6,930
減価償却費	8,469	4,552
雑費	54,755	57,083
販売費及び一般管理費合計	799,617	873,565
営業利益	146,618	191,798

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
営業外収益		
受取利息	88	80
有価証券利息	63	91
受取配当金	2,801	2,063
受取賃貸料	4,657	26,848
貸倒引当金戻入額	—	4,943
保険解約返戻金	11,982	9,151
雑収入	1,902	3,429
営業外収益合計	21,495	46,609
営業外費用		
支払利息	3,096	2,694
固定資産除却損	2,021	2,572
賃貸収入原価	3,959	7,921
営業外費用合計	9,077	13,188
経常利益	159,036	225,219
特別利益		
固定資産売却益	10,062	—
投資有価証券売却益	—	15,450
特別利益合計	10,062	15,450
特別損失		
固定資産売却損	197	—
事業構造改善費用	5,396	—
特別損失合計	5,593	—
税引前当期純利益	163,504	240,669
法人税、住民税及び事業税	4,777	14,117
法人税等調整額	△84,658	△10,563
法人税等合計	△79,880	3,554
当期純利益	243,385	237,115

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金	利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
				別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	647,785	637,785	92,150	3,310,000	△327,268	3,074,881	△15,143	4,345,308
当期変動額								
別途積立金の取崩				△400,000	400,000	—		
剰余金の配当					△32,619	△32,619		△32,619
当期純利益					243,385	243,385		243,385
自己株式の取得							△25	△25
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	—	—	—	△400,000	610,766	210,766	△25	210,741
当期末残高	647,785	637,785	92,150	2,910,000	283,497	3,285,647	△15,168	4,556,049

	評価・換算 差額等	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	
当期首残高	11,333	4,356,641
当期変動額		
別途積立金の取崩		
剰余金の配当		△32,619
当期純利益		243,385
自己株式の取得		△25
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	20,090	20,090
当期変動額合計	20,090	230,832
当期末残高	31,424	4,587,474

当事業年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

(単位: 千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金	利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
				別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	647,785	637,785	92,150	2,910,000	283,497	3,285,647	△15,168	4,556,049
当期変動額								
剰余金の配当					△37,278	△37,278		△37,278
当期純利益					237,115	237,115		237,115
自己株式の取得							△7	△7
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	—	—	—	—	199,837	199,837	△7	199,829
当期末残高	647,785	637,785	92,150	2,910,000	483,334	3,485,484	△15,176	4,755,878

	評価・換算 差額等	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	
当期首残高	31,424	4,587,474
当期変動額		
剰余金の配当		△37,278
当期純利益		237,115
自己株式の取得		△7
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	5,330	5,330
当期変動額合計	5,330	205,159
当期末残高	36,755	4,792,634

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位: 千円)

	前事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	163,504	240,669
減価償却費	138,017	104,214
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△15,450
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	698	△4,943
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△233	—
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△4,500	1,700
事業構造改善引当金の増減額 (△は減少)	△112,614	△23,430
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△12,906	11,611
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△39,900	—
受取利息及び受取配当金	△2,953	△2,235
受取賃貸料	△4,657	△26,848
支払利息	3,096	2,694
為替差損益 (△は益)	—	△105
有形固定資産売却損益 (△は益)	△9,864	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△86,011	△303,932
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△27,383	△66,713
仕入債務の増減額 (△は減少)	41,968	245,732
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△13,808	2,201
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	5,770	△24,533
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△380	7,525
その他	△14,047	△790
小計	23,794	147,367
利息及び配当金の受取額	2,953	2,235
利息の支払額	△3,088	△2,640
法人税等の支払額	△5,133	△4,744
営業活動によるキャッシュ・フロー	18,525	142,217
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△117,560	△50,090
無形固定資産の取得による支出	△15,099	△3,655
有形固定資産の売却による収入	11,925	—
投資有価証券の売却による収入	—	63,863
投資不動産の取得による支出	—	△2,589
投資不動産の賃貸による収入	4,657	32,012
保険積立金の積立による支出	△124	—
保険積立金の解約による収入	25,999	20,314
貸付けによる支出	△5,050	△450
貸付金の回収による収入	2,540	1,560
関係会社出資金の払込による支出	△21,252	—
長期預り保証金の受入による収入	15,180	15,801
その他	△1,443	△5,843
投資活動によるキャッシュ・フロー	△100,228	70,921
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	△50,000
自己株式の取得による支出	△25	△7
配当金の支払額	△32,902	△37,349
その他	△2,374	△1,227
財務活動によるキャッシュ・フロー	△35,301	△88,585
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	105
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△117,005	124,658
現金及び現金同等物の期首残高	415,227	298,222
現金及び現金同等物の期末残高	298,222	422,881

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

最近の有価証券報告書(平成25年5月24日提出)における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。

(会計方針の変更)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成25年3月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、これによる当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(有形固定資産の保有目的の変更)

当事業年度において、従来は有形固定資産の「建物」、「構築物」及び「土地」に含めていた不動産の一部について保有目的を変更したため、1,588,966千円を投資その他の資産の「投資不動産(純額)」に振替えております。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

セグメント情報

前事業年度(自平成24年3月1日 至平成25年2月28日)及び当事業年度(自平成25年3月1日 至平成26年2月28日)

当社は、電線の製造及び販売をする事業の単一セグメントであるため記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
1株当たり純資産額 984円48銭	1株当たり純資産額 1,028円51銭
1株当たり当期純利益金額 52円23銭	1株当たり当期純利益金額 50円89銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
当期純利益(千円)	243,385	237,115
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	243,385	237,115
期中平均株式数(株)	4,659,853	4,659,791

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

表示方法の変更、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、リース取引、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、税効果会計、賃貸等不動産、関連当事者情報に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略いたします。

5. その他

(1) 役員の変動

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

・退任予定取締役

取締役製造技術本部 兵庫工場長	石堂二郎	(製造技術本部兵庫工場長 就任予定)
--------------------	------	--------------------

取締役管理本部副本部長兼 総務部長	稲村憲稔	(管理本部副本部長兼総務部長 就任予定)
----------------------	------	----------------------

・昇任予定取締役

専務取締役営業本部副本部長 兼管理本部長	加藤義孝	(現 常務取締役営業本部副本部長兼管理本部長)
-------------------------	------	-------------------------

③ 就任予定日

平成26年5月22日

(2) 生産、受注及び販売の状況

① 生産実績

区 分	前事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)		当事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
防災用電線	870,262	18.8	967,700	19.3
通信用ケーブル	763,078	16.5	738,554	14.7
計装・制御用ケーブル	2,525,419	54.5	2,690,369	53.7
その他	471,715	10.2	618,977	10.2
合 計	4,630,474	100.0	5,015,601	100.0

② 受注状況

当社は見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

③ 販売実績

区 分	前事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)		当事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
防災用電線	863,543	18.9	944,481	19.1
通信用ケーブル	758,102	16.6	730,652	14.7
計装・制御用ケーブル	2,508,005	54.8	2,678,335	54.0
その他	444,742	9.7	604,159	12.2
合 計	4,574,393	100.0	4,957,629	100.0